

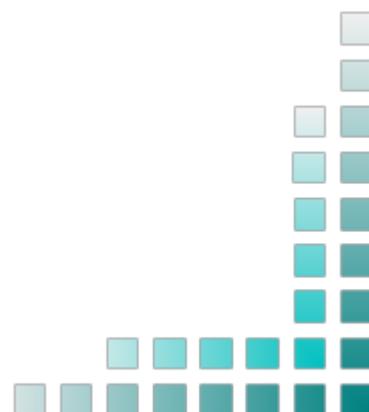
宇城市の財務書類

(令和 5 年度決算)



令和 7 年 3 月

宇城市総務部財政課



－ 目次 －

I はじめに

- ① 地方公会計制度について 1
- ② 統一的な基準による財務書類について 1

II 財務書類の作成区分 2

III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和5年度貸借対照表 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 4
- ②－1 令和5年度行政コスト計算書 5
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 6
- ③ 令和5年度純資産変動計算書 7
- ④－1 令和5年度資金収支計算書 8
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 9

IV 一般会計等財務書類の相互関係 10

V 全体・連結財務書類の概要 11

- ① 貸借対照表 12
- ② 行政コスト計算書 13
- ③ 純資産変動計算書 14
- ④ 資金収支計算書 15

資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

① 一般会計等財務書類	16
② 全体財務書類	35
③ 連結財務書類	43

I はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（令和5年度決算）においては、前年度と比較分析した情報などを加え作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計+奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計

一般会計等財務書類

- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

① - 1 令和5年度貸借対照表

決算時点（令和6年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

行政サービスを提供するための
公共施設等の固定資産や現金等

負債 513億円

借金など
将来世代の
負担

固定資産（道路、学校、庁舎など）	
事業用資産	611億円
インフラ資産	681億円
物品	7億円
出資金・基金 他	138億円
流動資産	
現金預金	18億円
基金	116億円
その他	1億円

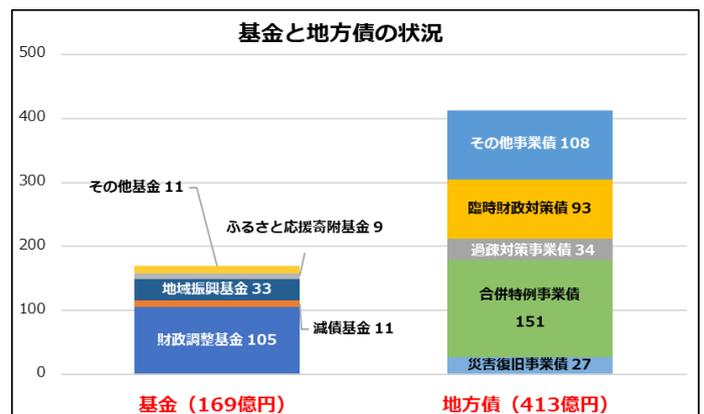
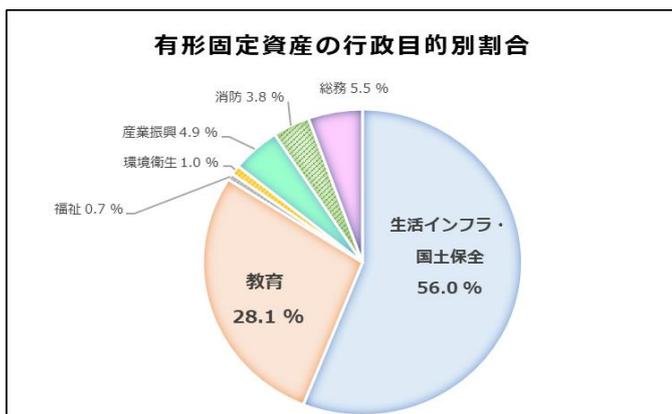
固定負債	
地方債	370億円
退職手当引当金	31億円
その他	61億円
流動負債	
1年以内返済地方債	43億円
その他	8億円

これまでの
世代の負担

純資産	1,059億円
-----	---------

資産 1,572億円

負債・純資産 1,572億円



- ▶ 資産総額は1,572億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が56.0%と最も高く、次いで「教育」が28.1%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。
- ▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債413億円のうち369億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R5 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

①-2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減額
固定資産	143,708	142,305	1,403
事業用	61,092	58,131	2,961
土地	20,451	20,444	7
立木竹	255	255	0
建物	27,919	29,296	▲ 1,377
工作物	4,057	3,899	158
建設仮勘定	8,410	4,237	4,173
インフラ	68,070	70,252	▲ 2,182
土地	1,945	1,902	43
建物	20	22	▲ 2
工作物	64,387	66,809	▲ 2,422
建設仮勘定	1,718	1,519	199
物品	744	704	40
投資及び出資金	8,032	8,300	▲ 268
長期延滞債権	222	220	2
長期貸付金	244	40	204
特定目的基金	5,319	4,880	439
各引当金	▲ 15	▲ 222	207
流動資産	13,474	12,742	732
現金預金	1,833	1,925	▲ 92
未収金	70	72	▲ 2
短期貸付金	9	12	▲ 3
基金	11,562	10,733	829
財政調整基金	10,525	10,000	525
減債基金	1,037	733	304
資産合計	157,182	155,047	2,135
固定負債	46,171	43,634	2,537
地方債	36,965	36,794	171
長期未払金	6,073	4,074	1,999
退職手当引当金	3,133	2,766	367
流動負債	5,123	5,160	▲ 37
地方債（1年以内償還）	4,357	4,423	▲ 66
未払金	225	221	4
賞与等引当金	287	272	15
預り金	254	244	10
負債合計	51,294	48,794	2,500
固定資産等形成分	155,279	153,050	2,229
余剰分（不足分）	▲ 49,391	▲ 46,797	▲ 2,594
純資産合計	105,888	106,253	▲ 365

固定資産（前年度比 14 億 3 百万円増）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ▶ 本庁舎及び松橋総合体育文化センター大規模改修事業の減価償却の開始や施設の老朽化が進んだこと等による「事業用/建物」の減【▲1,377 百万円】
- ▶ 小川中学校建替事業や松橋中学校校舎等改築事業等の進捗による「事業用/建設仮勘定」の増【+4,173 百万円】
- ▶ 施設の老朽化が進んだこと等による「インフラ/工作物」の減【▲2,422 百万円】
- ▶ 熊本地震復興基金及びふるさと応援寄附基金等の増加等による「特定目的基金」の増【+439 百万円】

流動資産（前年度比 7 億 32 百万円増）

1年以内に現金化しうる資産

- ▶ 歳計剰余金積立等による「財政調整基金」の増【+525 百万円】
- ▶ 宇城広域連合のクリーンセンターごみ焼却施設解体事業に係る負担金の積立等による「減債基金」の増【+304 百万円】

固定負債（前年度比 25 億 37 百万円増）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 宇城広域連合公債費負担の増加等による「長期未払金」の増【+1,999 百万円】
- ▶ 退職手当における熊本市町村総合事務組合への積立不足等による「退職手当引当金」の増【+367 百万円】

流動負債（前年度比 37 百万円減）

1年以内に返済すべき負債

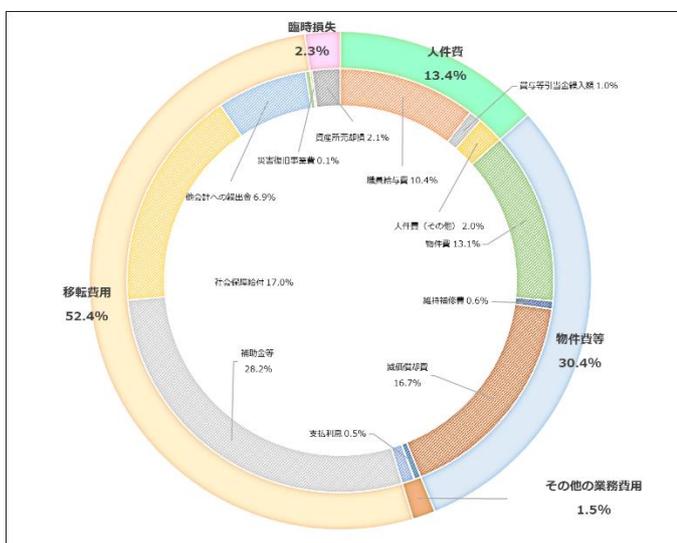
- ▶ 臨時財政対策債の地方債残高の減少等による「翌年度償還予定地方債」の減【▲66 百万円】

② - 1 令和5年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、各委員に対する報酬など)	40億円	① 288億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	90億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	154億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	4億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②	13億円	
純経常行政コスト ③ (① - ②)	275億円	
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など臨時に発生するもの)	6億円	
純行政コスト (③ + ④)	281億円	



- ▶ 費用総額 294 億円（経常 288 億円 + 臨時 6 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 154 億円（52.4%）と最も高く、移転費用の大部分を占める「補助金等支出（83 億円）」については、「私立保育所運営費負担金 20 億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 7 億円」などが主な経費です。
- ▶ 次の建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（49 億円）」を含む「物件費等」が 90 億円で 30.4% を占めています。
- ▶ その他職員給与を含む「人件費」が 40 億円で 13.4% を占めています。

②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減額
経常費用	28,761	29,808	▲ 1,047
業務費用	13,342	14,126	▲ 784
人件費	3,951	3,690	261
職員給与費	3,061	3,061	0
賞与等引当金繰入額	288	273	15
その他	602	356	246
物件費等	8,960	10,004	▲ 1,044
物件費	3,862	5,030	▲ 1,168
維持補修費	181	234	▲ 53
減価償却費	4,917	4,740	177
その他	0	0	0
その他の業務費用	431	432	▲ 1
支払利息	143	139	4
徴収不能引当金繰入額	11	5	6
その他	277	288	▲ 11
移転費用	15,419	15,682	▲ 263
補助金等	8,298	8,980	▲ 682
社会保障給付	4,997	4,723	274
他会計への繰出金	2,021	1,900	121
その他	103	79	24
経常収益	1,282	2,216	▲ 934
使用料及び手数料	316	352	▲ 36
その他	966	1,864	▲ 898
純経常行政コスト	27,479	27,592	▲ 113
臨時損失	671	482	189
災害復旧事業費	42	117	▲ 75
資産除売却損	629	240	389
投資損失引当金繰入額	0	0	0
その他	0	125	▲ 125
臨時利益	6	135	▲ 129
資産売却益	6	1	5
その他	0	134	▲ 134
純行政コスト	28,144	27,939	205

人件費（前年度比 2 億 61 百万円増）

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員、委員報酬）

▶退職手当繰入額の増加等による「その他」の増

【+246 百万円】

物件費等（前年度比 10 億 44 百万円減）

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

▶プレミアム付商品券業務委託料やワクチン接種体制構築運用業務委託料等の減少等による「物件費」の減

【▲1,168 百万円】

移転費用（前年度比 2 億 63 百万円減）

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

▶電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の減少等による「補助金等」の減【▲682 百万円】

▶医療扶助費等の増加等による「社会保障給付」の増

【+274 百万円】

経常収益（前年度比 9 億 34 百万円減）

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

▶物価高騰対策商品券販売収入の減少等による「その他」の減【▲898 百万円】

臨時損失（前年度比 1 億 89 百万円増）

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（災害関連経費等臨時的な支出）

▶施設解体等による「資産除売却損」の増

【+389 百万円】

臨時利益（前年度比 1 億 29 百万円減）

①資産売却益（資産売却による収入と帳簿価額の差額）、②その他（資産売却益以外の臨時利益）

▶投資損失引当金戻入の皆減による「その他」の減

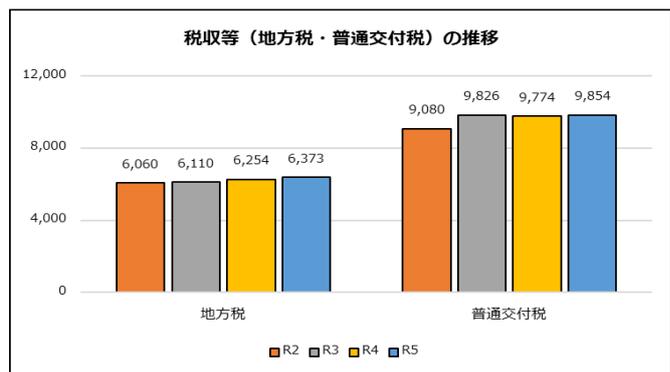
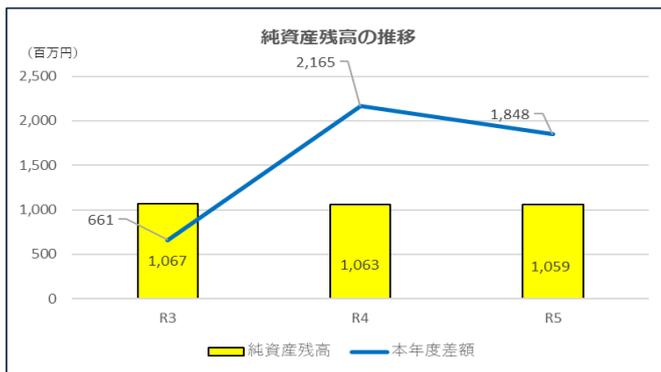
【▲134 百万円】

③ 令和5年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 a		1,063億円
純行政コスト ㊦		▲281億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財源	税収等	201億円
	国県等補助金	99億円
	合計 ㊧	300億円
本年度差額 b (㊦+㊧)		19億円
無償所管換等・その他 c		▲23億円
本年度純資産変動額 d (b-c)		▲4億円
本年度純資産残高 (a+d)		1,059億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



▶ 純行政コスト 281 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 300 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は 19 億円（前年度比▲3 億円）となりました。また、「無償所管換等・その他」は、宇城広域連合公債費負担が増額となったことにより、▲23 億円（対前年度比+4 億円）となりました。このようなことから、「本年度純資産変動額」は▲4 億円、「本年度純資産残高」は 1,059 億円となっています。

▶ 地方税は前年度比で増加（+1 億円）し、令和 2 年度から一本算定を迎えた普通交付税については、前年度比で増加（+1 億円）となっている。普通交付税は、合併以後続いていた交付税算定上の優遇措置が終了したことを踏まえ、今後の動向に留意していく必要があります。

④ ー 1 令和 5 年度資金収支計算書

1 年間における資金の流れを性質の異なる 3 つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 240 億円	人件費	36 億円
		物件費	41 億円
		補助金等支出	85 億円
		社会保障給付費	50 億円
その他		28 億円	
収入 ② 302 億円	税金等	201 億円	
	国県等補助金	89 億円	
	使用料・手数料	3 億円	
	その他	9 億円	
業務活動収支 ③ (② - ①)		62 億円	
投資活動	支出 ④ 78 億円	公共施設等整備費	58 億円
		基金積立金	14 億円
		出資金・その他	6 億円
	収入 ⑤ 14 億円	国県等補助金	10 億円
基金の取崩し		1 億円	
貸付金回収・その他		3 億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲64 億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	44 億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	45 億円
財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		1 億円	
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		▲1 億円	
前年度末資金残高 ⑪		17 億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		2 億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		18 億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

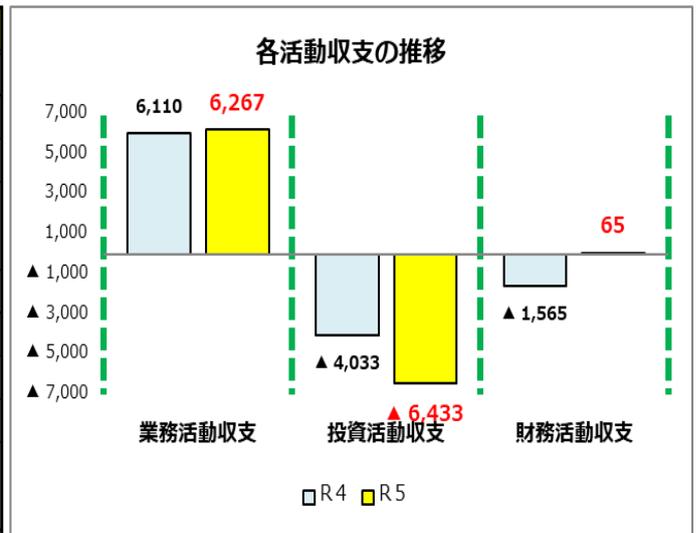
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④ - 2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減額
業務支出	23,659	25,127	▲ 1,468
業務費用支出	8,038	9,237	▲ 1,199
人件費支出	3,568	3,539	29
物件費等支出	4,053	5,273	▲ 1,220
支払利息支出	143	139	4
その他の支出	274	286	▲ 12
移転費用支出	15,621	15,890	▲ 269
補助金等支出	8,499	9,187	▲ 688
社会保障給付支出	4,997	4,724	273
他会計への繰出支出	2,021	1,900	121
その他の支出	104	79	25
業務収入	30,270	31,581	▲ 1,311
税収等収入	20,071	19,853	218
国県等補助金収入	8,917	9,549	▲ 632
使用料及び手数料収入	317	323	▲ 6
その他の収入	965	1,856	▲ 891
臨時支出	344	344	0
災害復旧事業費支出	42	117	▲ 75
その他の支出	302	227	75
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	6,267	6,110	157
投資活動支出	7,824	4,838	2,986
公共施設等整備費支出	5,779	3,651	2,128
基金積立金支出	1,406	847	559
投資及び出資金支出	426	335	91
貸付金支出	213	5	208
投資活動収入	1,391	805	586
国県等補助金収入	996	676	320
基金取崩収入	139	107	32
貸付金元金回収収入	15	16	▲ 1
資産売却収入	11	2	9
その他の収入	230	4	226
投資活動収支	▲ 6,433	▲ 4,033	▲ 2,400
財務活動支出	4,433	4,355	78
地方債償還支出	4,433	4,355	78
財務活動収入	4,498	2,790	1,708
地方債発行収入	4,498	2,790	1,708
財務活動収支	65	▲ 1,565	1,630
本年度資金収支額	▲ 101	512	▲ 613



業務活動収支（前年度比 1 億 57 百万円増）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ プレミアム付商品券業務委託料やワクチン接種体制構築運用業務委託料等の減少等による「物件費等支出」の減【▲1,220 百万円】
- ▶ 物価高騰対策商品券事業負担金等の減少等による「補助金等支出」の減【▲688 百万円】
- ▶ 普通交付税や固定資産税等の増加等による「税収等収入」の増【+218 百万円】

投資活動収支（前年度比 24 億円減）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ 松橋中学校校舎棟改築工事費等の増加等による「公共施設等整備費支出」の増【+2,128 百万円】

財務活動収支（前年度比 16 億 30 百万円増）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることによるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 普通建設事業の実施による「地方債発行収入」の増【+1,708 百万円】

IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和5年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



V 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和5年度における宇城市の連結対象団体は、「(有)アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」「三角町振興株式会社」となっています。

全体・連結財務書類のイメージ図



一般会計等財務書類

- 一般会計財務書類
- 奨学金特別会計財務書類

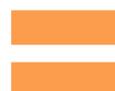


■ 特別会計財務書類

(国保・後期・介護)

■ 公営企業会計財務書類

(水道・下水道)



全体財務書類



全体財務書類



■ 一部事務組合財務書類

■ 広域連合財務書類

■ 第三セクター等財務書類



連結財務書類

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R5 ㊦	R5 ㊧	R4	増減額	R5 ㊦	R4	増減額	㊦/㊧	㊦/㊧	㊦/㊧	㊦/㊧	
固定資産	143,708	170,222	169,865	357	182,862	180,607	2,255	26,514	1.18	39,154	1.27	
事業用	61,092	61,092	58,386	2,706	70,517	65,680	4,837	0	1.00	9,425	1.15	
土地	20,451	20,451	20,463	▲ 12	20,851	20,864	▲ 13	0	1.00	400	1.02	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	27,919	27,919	29,499	▲ 1,580	36,265	33,175	3,090	0	1.00	8,346	1.30	
工作物	4,057	4,057	3,925	132	4,736	4,483	253	0	1.00	679	1.17	
建設仮勘定	8,410	8,410	4,244	4,166	8,410	6,903	1,507	0	1.00	0	1.00	
インフラ	68,070	95,058	97,527	▲ 2,469	95,227	97,704	▲ 2,477	26,988	1.40	27,157	1.40	
土地	1,945	2,834	2,791	43	2,834	2,791	43	889	1.46	889	1.46	
建物	20	868	917	▲ 49	868	917	▲ 49	848	43.40	848	43.40	
工作物	64,387	88,720	91,949	▲ 3,229	88,889	92,126	▲ 3,237	24,333	1.38	24,502	1.38	
建設仮勘定	1,718	2,636	1,870	766	2,636	1,870	766	918	1.53	918	1.53	
物品	744	1,853	1,933	▲ 80	1,966	2,059	▲ 93	1,109	2.49	1,222	2.64	
無形固定資産	0	596	609	▲ 13	596	609	▲ 13	596	-	596	-	
投資及び出資金	8,032	4,094	4,578	▲ 484	3,659	4,133	▲ 474	▲ 3,938	0.51	▲ 4,373	0.46	
長期延滞債権	222	468	465	3	470	468	2	246	2.11	248	2.12	
長期貸付金	244	36	40	▲ 4	36	40	▲ 4	▲ 208	0.15	▲ 208	0.15	
特定目的基金	5,319	7,105	6,392	713	10,465	9,967	498	1,786	1.34	5,146	1.97	
その他	0	0	0	0	6	12	▲ 6	0	-	6	-	
各引当金	▲ 15	▲ 80	▲ 65	▲ 15	▲ 80	▲ 65	▲ 15	▲ 65	5.33	▲ 65	5.33	
流動資産	13,474	15,081	14,581	500	15,568	15,403	165	1,607	1.12	2,094	1.16	
現金預金	1,833	3,236	3,436	▲ 200	3,702	4,229	▲ 527	1,403	1.77	1,869	2.02	
未収金	70	271	404	▲ 133	277	414	▲ 137	201	3.87	207	3.96	
短期貸付金	9	9	12	▲ 3	20	23	▲ 3	0	1.00	11	2.22	
基金	11,562	11,562	10,733	829	11,562	10,733	829	0	1.00	0	1.00	
財政調整基金	10,525	10,525	10,000	525	10,525	10,000	525	0	1.00	0	1.00	
減債基金	1,037	1,037	733	304	1,037	733	304	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	3	4	▲ 1	7	11	▲ 4	3	-	7	-	
徴収不能引当金	0	0	▲ 8	8	0	▲ 7	7	0	-	0	-	
資産合計	157,182	185,303	184,446	857	198,430	196,010	2,420	28,121	1.18	41,248	1.26	
固定負債	46,171	65,732	63,943	1,789	67,765	66,263	1,502	19,561	1.42	21,594	1.47	
地方債	36,965	46,133	46,453	▲ 320	52,164	50,966	1,198	9,168	1.25	15,199	1.41	
長期未払金	6,073	6,073	4,074	1,999	33	43	▲ 10	0	1.00	▲ 6,040	0.01	
退職手当引当金	3,133	3,247	2,902	345	3,249	2,904	345	114	1.04	116	1.04	
その他	0	10,279	10,514	▲ 235	12,319	12,350	▲ 31	10,279	-	12,319	-	
流動負債	5,123	6,289	6,350	▲ 61	6,400	6,450	▲ 50	1,166	1.23	1,277	1.25	
地方債等（1年以内償還）	4,357	5,246	5,326	▲ 80	5,470	5,546	▲ 76	889	1.20	1,113	1.26	
未払金	225	436	445	▲ 9	264	267	▲ 3	211	1.94	39	1.17	
賞与等引当金	287	314	298	16	372	354	18	27	1.09	85	1.30	
預り金	254	293	281	12	294	281	13	39	1.15	40	1.16	
その他	0	0	0	0	0	2	▲ 2	0	-	0	-	
負債合計	51,294	72,021	70,293	1,728	74,165	72,713	1,452	20,727	1.40	22,871	1.45	
固定資産等形成分	155,279	181,793	180,610	1,183	194,444	191,363	3,081	26,514	1.17	39,165	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 49,391	▲ 68,511	▲ 66,457	▲ 2,054	▲ 70,192	▲ 68,084	▲ 2,108	▲ 19,120	1.39	▲ 20,801	1.42	
他団体出資等分	0	0	0	0	13	18	▲ 5	0	-	13	-	
純資産合計	105,888	113,282	114,153	▲ 871	124,265	123,297	968	7,394	1.07	18,377	1.17	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道）を加えた全体では、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.18倍（+28,121百万円）となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で1.40倍（+20,727百万円）となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産を更に加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.26倍（+41,248百万円）となっており、「負債総額」も宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で1.45倍（+22,871百万円）となっています。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R5 ㉞	R5 ㉟	R4	増減額	R5 ㊱	R4	増減額	㉞-㉟	㉟/㉞	㊱-㊲	㊲/㊱	
経常費用	28,761	44,205	45,558	▲ 1,353	53,690	54,548	▲ 858	15,444	1.54	24,929	1.87	
業務費用	13,342	16,521	17,525	▲ 1,004	18,907	19,667	▲ 760	3,179	1.24	5,565	1.42	
人件費	3,951	4,290	4,237	53	5,099	5,069	30	339	1.09	1,148	1.29	
職員給与費	3,061	3,353	3,522	▲ 169	4,016	4,208	▲ 192	292	1.10	955	1.31	
賞与等引当金繰入額	288	314	298	16	371	353	18	26	1.09	83	1.29	
その他	602	623	417	206	712	508	204	21	1.03	110	1.18	
物件費等	8,960	11,359	12,468	▲ 1,109	12,492	13,537	▲ 1,045	2,399	1.27	3,532	1.39	
物件費	3,862	5,151	6,332	▲ 1,181	5,596	6,729	▲ 1,133	1,289	1.33	1,734	1.45	
維持補修費	181	226	271	▲ 45	253	319	▲ 66	45	1.25	72	1.40	
減価償却費	4,917	5,982	5,865	117	6,257	6,115	142	1,065	1.22	1,340	1.27	
その他	0	0	0	0	386	374	12	0	-	386	-	
その他の業務費用	431	872	820	52	1,316	1,061	255	441	2.02	885	3.05	
支払利息	143	305	316	▲ 11	332	327	5	162	2.13	189	2.32	
徴収不能引当金繰入額	11	39	23	16	39	23	16	28	3.55	28	3.55	
その他	277	528	481	47	945	711	234	251	1.91	668	3.41	
移転費用	15,419	27,684	28,033	▲ 349	34,783	34,881	▲ 98	12,265	1.80	19,364	2.26	
補助金等	8,298	22,574	23,222	▲ 648	29,670	29,708	▲ 38	14,276	2.72	21,372	3.58	
社会保障給付	4,997	5,004	4,732	272	5,004	4,732	272	7	1.00	7	1.00	
他会計への繰出金	2,021	0	0	0	0	0	0	▲ 2,021	0.00	▲ 2,021	0.00	
その他	103	106	79	27	109	441	▲ 332	3	1.03	6	1.06	
経常収益	1,282	3,032	4,227	▲ 1,195	3,196	4,679	▲ 1,483	1,750	2.37	1,914	2.49	
使用料及び手数料	316	1,845	1,941	▲ 96	1,936	2,030	▲ 94	1,529	5.84	1,620	6.13	
その他	966	1,187	2,286	▲ 1,099	1,260	2,649	▲ 1,389	221	1.23	294	1.30	
純経常行政コスト	27,479	41,173	41,331	▲ 158	50,494	49,869	625	13,694	1.50	23,015	1.84	
臨時損失	671	790	495	295	901	499	402	119	1.18	230	1.34	
災害復旧事業費	42	42	117	▲ 75	42	117	▲ 75	0	1.00	0	1.00	
資産除売却損	629	629	244	385	740	249	491	0	1.00	111	1.18	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
その他	0	119	134	▲ 15	119	133	▲ 14	119	#DIV/0!	119	#DIV/0!	
臨時利益	6	111	7	104	116	1	115	105	18.50	110	19.33	
資産売却益	6	6	1	5	11	1	10	0	1.00	5	1.83	
その他	0	105	6	99	105	0	105	105	-	105	-	
純行政コスト	28,144	41,852	41,819	33	51,279	50,367	912	13,708	1.49	23,135	1.82	

▶ 全体では、水道料金や下水道使用料といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して2.37倍（+1,750百万円）となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が1.80倍（+12,265百万円）となり、「純行政コスト」も1.49倍（+13,708百万円）となっています。

▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したこと等により「移転費用」が一般会計等のみの場合に対して2.26倍（+19,364百万円）となり、「純行政コスト」は1.82倍（+23,135百万円）となっています。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等		全体		連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R5 ㉞	R5 ㉟	R4	増減額	R5 ㉞	R4	増減額	㉟-㉞	㉟/㉞	㉞-㉟	㉞/㉟
前年度末純資産残高	106,253	114,153	114,772	▲ 619	123,297	120,576	2,721	7,900	1.07	17,044	1.16
純行政コスト	▲ 28,144	▲ 41,852	▲ 41,819	▲ 33	▲ 51,279	▲ 50,367	▲ 912	▲ 13,708	1.49	▲ 23,135	1.82
財源	29,992	43,673	43,881	▲ 208	53,018	53,384	▲ 366	13,681	1.46	23,026	1.77
税収等	20,081	23,477	23,277	200	27,728	27,367	361	3,396	1.17	7,647	1.38
国県等補助金	9,911	20,196	20,604	▲ 408	25,290	26,017	▲ 727	10,285	2.04	15,379	2.55
本年度差額	1,848	1,821	2,062	▲ 241	1,739	3,017	▲ 1,278	▲ 27	0.99	▲ 109	0.94
本年度純資産変動額	▲ 365	▲ 871	▲ 619	▲ 252	968	2,721	▲ 1,753	▲ 506	2.39	1,333	▲ 2.65
本年度末純資産残高	105,888	113,282	114,153	▲ 871	124,265	123,297	968	7,394	1.07	18,377	1.17

▶ 全体では、一般会計等の場合と比較して、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、「財源」は1.46倍（+13,681百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.49倍（▲13,708百万円）となっているため、「本年度差額」は0.99倍（▲27百万円）、「純資産残高」は1.07倍（+7,394百万円）となっています。

▶ 連結では、一般会計等の場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合で多額の国県等補助金の受入れがあったことから、「財源」は1.77倍（+23,026百万円）となりました。一方で、「純行政コスト」が1.82倍（▲23,135百万円）となっているため、「本年度差額」は0.94倍（▲109百万円）、「純資産残高」は1.17倍（+18,377百万円）となっています。

宇城市の連結対象会計・団体（一例）

宇城市上下水道局

[区分：公営企業会計]

- 水道事業は、安全で良質な水を、安定的・継続的に供給
- 下水道事業及び農業集落排水事業は、先行的な施設整備を行う、公共水域の水質浄化及び水質保全



有限会社アグリパーク豊野

[区分：第三セクター]

(出資者 = 宇城市 外 3 団体) で、以下の事業を実施

- 農作物の加工・販売
- 収穫祭等、各種イベント開催



宇城広域連合

[区分：一組・広域連合]

- 宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施
- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
 - 消防・救急・救助
 - し尿処理施設の設置及び管理運営
 - ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
 - 火葬場の設置及び管理運営



④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R5 ㉞	R5 ㉟	R4	増減額	R5 ㊱	R4	増減額	㉟-㉞	㉟/㉞	㊱-㊲	㊱/㊲	
業務支出	23,659	37,990	39,771	▲ 1,781	47,192	48,401	▲ 1,209	14,331	1.61	23,533	1.99	
業務費用支出	8,038	10,102	11,501	▲ 1,399	11,958	13,354	▲ 1,396	2,064	1.26	3,920	1.49	
人件費支出	3,568	3,886	4,088	▲ 202	4,692	4,890	▲ 198	318	1.09	1,124	1.32	
物件費等支出	4,053	5,364	6,612	▲ 1,248	6,305	7,425	▲ 1,120	1,311	1.32	2,252	1.56	
支払利息支出	143	305	316	▲ 11	332	327	5	162	2.13	189	2.32	
その他の支出	274	547	485	62	629	712	▲ 83	273	2.00	355	2.30	
移転費用支出	15,621	27,888	28,270	▲ 382	35,234	35,047	187	12,267	1.79	19,613	2.26	
補助金等支出	8,499	22,777	23,459	▲ 682	29,875	29,945	▲ 70	14,278	2.68	21,376	3.52	
社会保障給付支出	4,997	5,005	4,732	273	5,005	4,732	273	8	1.00	8	1.00	
他会計への繰出支出	2,021	0	0	0	0	0	0	▲ 2,021	0.00	▲ 2,021	0.00	
その他の支出	104	106	79	27	354	370	▲ 16	2	1.02	250	3.40	
業務収入	30,270	45,229	46,768	▲ 1,539	54,239	55,837	▲ 1,598	14,959	1.49	23,969	1.79	
税収等収入	20,071	23,365	23,165	200	27,616	27,253	363	3,294	1.16	7,545	1.38	
国県等補助金収入	8,917	18,914	19,615	▲ 701	23,546	24,146	▲ 600	9,997	2.12	14,629	2.64	
使用料及び手数料収入	317	1,808	1,933	▲ 125	1,898	2,022	▲ 124	1,491	5.70	1,581	5.99	
その他の収入	965	1,142	2,055	▲ 913	1,179	2,416	▲ 1,237	177	1.18	214	1.22	
臨時支出	344	687	352	335	700	357	343	343	2.00	356	2.03	
災害復旧事業費支出	42	42	117	▲ 75	42	117	▲ 75	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	302	645	235	410	658	240	418	343	2.14	356	2.18	
臨時収入	0	105	0	105	105	0	105	105	—	105	—	
業務活動収支	6,267	6,657	6,645	12	6,452	7,079	▲ 627	390	1.06	185	1.03	
投資活動支出	7,824	8,172	5,087	3,085	10,727	7,970	2,757	348	1.04	2,903	1.37	
公共施設等整備費支出	5,779	6,485	4,012	2,473	8,925	6,810	2,115	706	1.12	3,146	1.54	
基金積立金支出	1,406	1,681	1,070	611	1,793	1,149	644	275	1.20	387	1.28	
投資及びひ出資金支出	426	0	0	0	0	0	0	▲ 426	0.00	▲ 426	0.00	
貸付金支出等	213	6	5	1	9	11	▲ 2	▲ 207	0.03	▲ 204	0.04	
投資活動収入	1,391	1,704	1,102	602	2,611	2,016	595	313	1.23	1,220	1.88	
国県等補助金収入	996	1,296	810	486	1,758	1,692	66	300	1.30	762	1.77	
基金取崩収入	139	139	242	▲ 103	577	271	306	0	1.00	438	4.15	
貸付金元金回収収入	15	15	16	▲ 1	15	16	▲ 1	0	1.00	0	1.00	
資産売却収入	11	11	2	9	16	3	13	0	1.00	5	1.45	
その他の収入	230	243	32	211	245	34	211	13	1.06	15	1.07	
投資活動収支	▲ 6,433	▲ 6,468	▲ 3,985	▲ 2,483	▲ 8,116	▲ 5,954	▲ 2,162	▲ 35	1.01	▲ 1,683	1.26	
財務活動支出	4,433	5,341	5,300	41	5,569	5,519	50	908	1.20	1,136	1.26	
財務活動収入	4,498	4,940	3,026	1,914	6,694	4,880	1,814	442	1.10	2,196	1.49	
財務活動収支	65	▲ 401	▲ 2,274	1,873	1,125	▲ 639	1,764	▲ 466	-6.17	1,060	17.31	
本年度資金収支額	▲ 101	▲ 212	386	▲ 598	▲ 539	486	▲ 1,025	▲ 111	2.10	▲ 438	5.34	

▶ 全体では、一般会計等のみの場合と比較して、②行政コスト計算書で示したとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、2.68倍（+14,278百万円）の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計においては、地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は▲466百万円となり、「本年度資金収支額」は2.10倍（▲111百万円）となっています。

▶ 連結では、一般会計等のみの場合と比較して、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、「補助金等支出」は3.52倍（+21,376百万円）となっています。また、宇城広域連合において地方債償還額が発行収入を下回っているため「財務活動収支」は+1,060百万円となり、「本年度資金収支額」は5.34倍（▲438百万円）となっています。

一般会計等

財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 17)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 18)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 19)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 20)**
- ▶ **注記 (P21~24)**
- ▶ **附属明細書 (P 25~34)**

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,708,049	固定負債	46,170,825
有形固定資産	129,905,967	地方債	36,965,137
事業用資産	61,092,247	長期未払金	6,073,120
土地	20,451,020	退職手当引当金	3,132,568
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	55,018,260	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,099,479	流動負債	5,123,011
工作物	11,661,351	1年内償還予定地方債	4,356,773
工作物減価償却累計額	△ 7,603,962	未払金	224,750
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,419
航空機	-	預り金	254,068
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,293,835
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,410,068	固定資産等形成分	155,279,378
インフラ資産	68,070,178	余剰分(不足分)	△ 49,391,082
土地	1,945,422		
建物	107,507		
建物減価償却累計額	△ 87,840		
工作物	163,865,736		
工作物減価償却累計額	△ 99,478,731		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,718,085		
物品	2,414,329		
物品減価償却累計額	△ 1,670,787		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,802,083		
投資及び出資金	8,031,800		
有価証券	605		
出資金	8,031,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	221,877		
長期貸付金	243,694		
基金	5,319,300		
減債基金	-		
その他	5,319,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,588		
流動資産	13,474,082		
現金預金	1,833,008		
未収金	69,837		
短期貸付金	9,476		
基金	11,561,853		
財政調整基金	10,524,500		
減債基金	1,037,353		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
資産合計	157,182,131	純資産合計	105,888,296
		負債及び純資産合計	157,182,131

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,760,777
業務費用	13,341,461
人件費	3,950,325
職員給与費	3,060,860
賞与等引当金繰入額	287,419
退職手当引当金繰入額	367,061
その他	234,984
物件費等	8,959,922
物件費	3,861,794
維持補修費	181,545
減価償却費	4,916,584
その他	-
その他の業務費用	431,214
支払利息	143,149
徴収不能引当金繰入額	11,511
その他	276,553
移転費用	15,419,316
補助金等	8,298,340
社会保障給付	4,996,635
他会計への繰出金	2,020,744
その他	103,597
経常収益	1,281,930
使用料及び手数料	316,128
その他	965,802
純経常行政コスト	27,478,847
臨時損失	671,388
災害復旧事業費	41,729
資産除売却損	629,654
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	6,471
資産売却益	6,471
その他	-
純行政コスト	28,143,763

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,252,699	153,050,074	△ 46,797,375
純行政コスト(△)	△ 28,143,763		△ 28,143,763
財源	29,991,709		29,991,709
税収等	20,081,022		20,081,022
国県等補助金	9,910,687		9,910,687
本年度差額	1,847,945		1,847,945
固定資産等の変動(内部変動)		2,206,237	△ 2,206,237
有形固定資産等の増加		5,779,468	△ 5,779,468
有形固定資産等の減少		△ 4,992,674	4,992,674
貸付金・基金等の増加		2,118,583	△ 2,118,583
貸付金・基金等の減少		△ 699,139	699,139
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	34,059	34,059	
その他	△ 2,246,408	△ 10,993	△ 2,235,415
本年度純資産変動額	△ 364,403	2,229,304	△ 2,593,707
本年度末純資産残高	105,888,296	155,279,378	△ 49,391,082

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,658,866
業務費用支出	8,038,552
人件費支出	3,568,491
物件費等支出	4,052,703
支払利息支出	143,149
その他の支出	274,209
移転費用支出	15,620,314
補助金等支出	8,498,833
社会保障給付支出	4,997,140
他会計への繰出支出	2,020,744
その他の支出	103,597
業務収入	30,270,480
税込等収入	20,071,343
国県等補助金収入	8,916,803
使用料及び手数料収入	317,331
その他の収入	965,003
臨時支出	343,732
災害復旧事業費支出	41,729
その他の支出	302,003
臨時収入	-
業務活動収支	6,267,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,825,567
公共施設等整備費支出	5,779,468
基金積立金支出	1,406,385
投資及び出資金支出	426,275
貸付金支出	213,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,391,754
国県等補助金収入	996,338
基金取崩収入	138,499
貸付金元金回収収入	15,341
資産売却収入	11,271
その他の収入	230,304
投資活動収支	△ 6,433,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,432,630
地方債償還支出	4,432,630
その他の支出	-
財務活動収入	4,497,300
地方債発行収入	4,497,300
その他の収入	-
財務活動収支	64,670
本年度資金収支額	△ 101,262
前年度末資金残高	1,680,202
本年度末資金残高	1,578,939
前年度末歳計外現金残高	244,384
本年度歳計外現金増減額	9,684
本年度末歳計外現金残高	254,068
本年度末現金預金残高	1,833,008

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.7%	23.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分 30,949 千円、PFI施設分 43,200 千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
2,778百万円	217百万円	668百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	119	596百万円	585百万円
立木林	19	-	105百万円
建物	9	-	44百万円
工作物	10	-	1百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
36,890百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	18,293百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,784百万円
将来負担額	56,869百万円
充当可能基金額	15,479百万円
特定財源見込額	1,132百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,890百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

（3）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（5）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,245百万円
【業務活動収支（支払利息を除く）6,411百万円+投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲5,166百万円】
- ② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,309百万円	35,731百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12百万円	11百万円
資金収支計算書	37,321百万円	35,742百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
 - ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	6, 2 6 7百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	9 9 6百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4 2 4百万円
減価償却費	▲ 4, 9 1 7百万円
賞与等引当金繰入額	▲ 2 8 8百万円
徴収不能引当金繰入額	▲ 1 1 百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
資産除売却益（損）	▲ 6 2 3百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1, 8 4 8百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,529,951	5,628,364	1,362,627	95,795,687	34,703,441	1,304,791	61,092,247
土地	20,444,216	91,608	84,803	20,451,020	0	0	20,451,020
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	55,393,307	295,255	670,303	55,018,260	27,099,479	1,002,745	27,918,781
工作物	11,200,846	460,504	0	11,661,351	7,603,962	302,046	4,057,389
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,236,593	4,780,996	607,521	8,410,068	0	0	8,410,068
インフラ資産	166,791,795	1,467,877	622,923	167,636,750	99,566,572	3,026,926	68,070,178
土地	1,902,431	42,991	0	1,945,422	0	0	1,945,422
建物	107,507	0	0	107,507	87,840	2,341	19,667
工作物	163,263,342	602,394	0	163,865,736	99,478,731	3,024,586	64,387,005
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,518,515	822,492	622,923	1,718,085	0	0	1,718,085
物品	2,300,747	142,214	28,632	2,414,329	1,670,787	74,203	743,542
合計	260,622,493	7,238,455	2,014,182	265,846,765	135,940,799	4,405,920	129,905,967

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,680,343	35,803,560	917,398	1,291,544	2,654,311	4,818,961	6,926,131	61,092,247
土地	4,274,610	10,263,606	663,943	892,637	855,655	851,760	2,648,811	20,451,020
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,958,700	15,687,040	244,184	394,480	622,250	3,097,214	3,914,912	27,918,781
工作物	408,854	1,497,770	9,271	1,501	1,173,202	869,987	96,804	4,057,389
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,179	8,355,144	0	2,926	3,204	0	10,615	8,410,068
インフラ資産	64,131,324	46,053	0	0	3,739,078	43,898	109,825	68,070,178
土地	1,934,860	0	0	0	10,561	0	0	1,945,422
建物	19,667	0	0	0	0	0	0	19,667
工作物	60,503,826	46,053	0	0	3,683,403	43,898	109,825	64,387,005
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,672,971	0	0	0	45,113	0	0	1,718,085
物品	0	608,474	696	1,943	136	34,334	97,959	743,542
合計	72,811,667	36,458,087	918,094	1,293,486	6,393,525	4,897,193	7,133,915	129,905,967

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	1,502,034	8,525,765	4,607,418	3,918,347	4,017,123	37.391	1,465,109	0	—
下水道事業会計	1,959,571	21,295,369	16,096,644	5,198,725	5,203,931	37.656	1,957,632	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,023,625	0	1,023,625	1,023,625	40.873	418,386	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,591	0	5,591	5,000	100.000	5,591	0	5,000
有限会社アグリパーク豊野	11,000	98,993	33,962	65,031	13,700	80.292	52,215	0	11,000
合計	3,895,995	30,949,343	20,738,024	10,211,319	10,263,379		3,898,933	0	434,390

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	17,824,674	3,589,283	14,235,391	100,000	0.605	86,124		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	323,103,523	336,575,404	-13,471,881	7,819,671	0.733	-98,749		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,034,560	8,957	3,025,602	112,230	1.604	48,531		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	44,244,562	38,916,163	5,328,398	683,930	0.034	1,812		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	235,639,997	226,763,519	8,876,478	4,808,840	0.267	23,700		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	289,878,990	224,735,293	65,143,697	961,618	0.302	196,734		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	3,126,638	556,901	2,569,738	2,401,221	0.017	437		400	400
熊本県林業公社	15	32,108,674	31,948,020	160,654	1,441,306	0.001	2	4	11	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	968,613	966,627	1,985	1,985	379.294	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	469,785	207,556	262,229	212,714	3.059	8,022		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,199,623	1,501,076	698,547	534,959	1.410	9,850		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	757,387	24,227	733,161	383,500	2.161	15,844		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,329,508	54,346	2,275,162	2,253,952	0.221	5,028		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	18,145,884	8,148,869	9,997,015	9,120,422	43.961	4,394,788		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	299,893	2,814	297,079	288,331	1.001	2,974		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	549,082	3,724	545,358	13,092	20.570	112,180		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	600,822	7,818	593,004	574,363	0.272	1,613		1,560	1,500
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,358,499	580,166	1,778,333	412,600	0.025	445		102	102
熊本県環境整備事業団	33	7,641,796	2,110,251	5,531,545	2,445,107	0.001	55		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.034	133,942		5,600	5,600
宇城市農業再生協議会	100	0	0	0	0	0.000	0		100	100
希望の里ホンダ株式会社	2,500	0	0	0	0	0.000	0		2,500	2,500
合計	4,135,809	25,541,611,510	25,039,083,014	502,528,496	51,171,842		4,950,859	4	4,135,805	4,136,234

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,129,528	1,394,972			10,524,500	10,524,500
減債基金	1,037,353				1,037,353	1,037,353
地域振興基金	3,280,867				3,280,867	3,280,867
社会福祉振興基金	319,610				319,610	319,610
アグリパーク豊野整備基金	3,086				3,086	3,086
農林水産物直売交流施設整備基金	79,399				79,399	79,399
平成28年熊本地震復興基金	191,183				191,183	191,183
ふるさと・水と土保全基金	52,468				52,468	52,468
森林環境譲与税基金	26,408				26,408	26,408
奨学基金	125,182				125,182	125,182
まち・ひと・しごと創生推進基金	4,900				4,900	4,900
ふるさと納税寄附基金	910,773				910,773	910,773
国営緊急農地再整備事業基金	5,396	320,028			325,424	325,424
合計	15,166,153	1,715,000	0	0	16,881,153	16,881,153

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	2,112		1,186		3,298
奨学資金貸付金	34,182		8,290		42,472
財政安定化支援貸付金	207,400				207,400
合計	243,694		9,476		253,170

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金		
奨学資金貸付金	2,659	
小計	2,659	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,187	3,826
固定資産税	85,981	5,727
軽自動車税	8,224	461
その他の未収金		
農業用施設分担金	127	
児童福祉費負担金	348	5
老人福祉費負担金	0	
住宅使用料	23,613	2,774
駐車場使用料	165	10
生活保護返還金・徴収金	31,419	535
児童扶養手当	1,839	
その他	25,315	1,250
小計	219,218	14,588
合計	221,877	14,588

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金		
奨学資金貸付金	205	
小計	205	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23,056	22
固定資産税	33,696	67
軽自動車税	3,312	2
その他の未収金		
農業用施設分担金		
児童福祉費負担金	558	
老人福祉費負担金		
住宅使用料	2,768	
駐車場使用料	37	
生活保護返還金・徴収金	5,220	
児童扶養手当		
その他	985	
小計	69,632	91
合計	69,837	91

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	30,672,501	3,181,851	11,371,592	10,449,848	1,991,118	6,212,746	0	0	0	647,197
公共事業債	2,525,060	235,604	1,890,189			634,871				
防災・減災・国土強靱化対策事業債	1,232,462	6,764	1,206,562							25,900
公営住宅建設事業債	1,103,983	77,762	14,960		565,082	523,941				
災害復旧事業債	2,696,830	616,579	2,655,649			6,981				34,200
(旧)緊急防災・減災事業債	0									
全国防災事業債	51,850	27,983	51,850							
教育・福祉施設等整備事業債	2,200,467	120,992	2,171,840		2,322	24,379				1,926
一般単独事業債	17,429,127	1,725,977	1,487	10,418,848	1,423,714	4,999,907				585,171
過疎対策事業債	3,432,722	370,190	3,379,055	31,000		22,667				
【特別分】	10,649,409	1,174,922	7,722,939	2,667,191	251,141	3,450	0	0	0	4,688
減収補填債	66,200	3,875	66,200							
減税補填債	19,225	10,015	19,225							
臨時財政対策債	9,343,015	961,603	6,928,682	2,163,192	251,141					
都道府県貸付金	4,688	1,339								4,688
その他	1,216,281	198,090	708,832	503,999		3,450				
合計	41,321,910	4,356,773	19,094,531	13,117,039	2,242,259	6,216,196	0	0	0	651,885

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,321,910	39,339,735	1,486,423	491,590	3,983	69	110	0	0.45

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,321,910	4,356,773	4,462,639	4,346,723	4,212,087	3,241,072	10,912,402	6,280,187	2,968,077	541,950

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産-徴収不能引当金	12,085	17,539	15,036		14,588
流動資産-徴収不能引当金	104			13	91
退職手当引当金	2,765,507	367,061			3,132,568
賞与等引当金	272,647	287,419	272,647		287,419
投資損失引当金	210,412	0	210,412		0
合計	3,260,755	672,019	498,095	13	3,434,666

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	34,400	県営畑地帯総合整備事業負担金(大口西部)
	県営港湾補修事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	34,000	県営港湾補修事業負担金
	県営湛水防除事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	18,850	県営湛水防除事業(益南)負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	18,700	県営海岸保全事業負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	6,510	県営農地海岸保全事業(宇城海岸)負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	3,410	県営漁港改良負担金 単県漁港改良事業
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	2,500	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金
	県営水利施設等保全高度化事業負担金	氷川町	1,562	令和5年度県営若洲地区土地改良事業負担金
	単県側溝整備事業負担金	熊本県知事 蒲島 郁夫	1,200	単県側溝整備事業負担金
	計		121,132	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	(福)正栄会 頌和保育園	1,998,605	令和5年4月分施設型給付費(私立保育所)
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	945,960	令和5年度 熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	宇城広域連合常備消防費負担金	宇城広域連合	841,546	令和5年度 宇城広域連合常備消防費負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)	古舘 孝良	455,700	物価高騰対応重点支援給付金 現金書留第1回
	認定こども園施設型給付費負担金	(学)岡田学園 認定こども園 白梅幼稚園	412,957	令和5年4月分施設型給付費(認定こども園)
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業管理者 宇城市長 守田憲史	383,830	下水道事業会計補助金(第1回目)349,567,000円
	物価高騰対策商品券事業負担金	廣重 妃呂恵 他501名	278,918	第2弾宇城市物価高騰対策商品券負担金 10月16日受付分(本庁分)
	宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金	宇城広域連合	230,422	宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金(第1期分)
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	鳩野 迪弥 他317名	214,500	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(窓口払い第1回)
	その他		2,414,770	
計		8,177,208		
単純合計			8,298,340	
相殺消去				
合計			8,298,340	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,382,693	
		地方譲与税	318,917	
		利子割交付金	1,278	
		配当割交付金	19,366	
		株式等譲渡所得割交付金	19,855	
		法人事業税交付金	104,340	
		地方消費税交付金	1,399,776	
		ゴルフ場利用税交付金	36,507	
		環境性能割交付金	32,770	
		地方特例交付金	72,576	
		地方交付税	10,869,375	
		交通安全対策特別交付金	5,065	
		分担金及び負担金	140,048	
		寄附金	585,772	
		繰入金	90,716	
		自動車取得税交付金	1,968	
		小計	20,081,022	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,041,355
			都道府県支出金	56,308
			計	1,097,663
		経常的補助金	国庫支出金	5,874,894
			県支出金	2,938,130
			計	8,813,024
		小計	9,910,687	
	合計	29,991,709		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,143,763	8,914,349	617,531	12,399,666	6,212,217
有形固定資産等の増加	5,779,468	996,338	3,878,669	864,321	40,140
貸付金・基金等の増加	2,118,583		1,100	2,117,483	
合計	36,041,814	9,910,687	4,497,300	15,381,470	6,252,357

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,833,008
合計	1,833,008

全体
財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 3 6)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 3 7)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 3 8)
- ▶ **資金収支計算書** (P 3 9)
- ▶ **注記** (P 4 0 ~ 4 1)
- ▶ **附属明細書** (P 4 2)

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,221,812	固定負債	65,731,772
有形固定資産	158,003,532	地方債等	46,132,334
事業用資産	61,092,247	長期未払金	6,073,120
土地	20,451,020	退職手当引当金	3,247,251
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	55,018,260	その他	10,279,067
建物減価償却累計額	△ 27,099,479	流動負債	6,289,239
工作物	11,661,351	1年内償還予定地方債等	5,246,318
工作物減価償却累計額	△ 7,603,962	未払金	435,976
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,600
航空機	-	預り金	293,346
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,021,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,410,068	固定資産等形成分	181,793,141
インフラ資産	95,058,094	余剰分(不足分)	△ 68,511,005
土地	2,833,616		
建物	1,803,612		
建物減価償却累計額	△ 935,669		
工作物	204,338,161		
工作物減価償却累計額	△ 115,617,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,635,941		
物品	8,884,763		
物品減価償却累計額	△ 7,031,572		
無形固定資産	595,931		
ソフトウェア	-		
その他	595,931		
投資その他の資産	11,622,348		
投資及び出資金	4,093,530		
有価証券	605		
出資金	4,092,925		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	467,596		
長期貸付金	36,294		
基金	7,105,067		
減債基金	-		
その他	7,105,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80,139		
流動資産	15,081,335		
現金預金	3,236,072		
未収金	271,397		
短期貸付金	9,476		
基金	11,561,853		
財政調整基金	10,524,500		
減債基金	1,037,353		
棚卸資産	2,735		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 198		
繰延資産	-		
資産合計	185,303,147	純資産合計	113,282,136
		負債及び純資産合計	185,303,147

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	44,205,085	
業務費用	16,521,126	
人件費	4,289,762	
職員給与費	3,353,031	
賞与等引当金繰入額	313,600	
退職手当引当金繰入額	388,091	
その他	235,040	
物件費等	11,358,745	
物件費	5,151,505	
維持補修費	225,561	
減価償却費	5,981,678	
その他	-	
その他の業務費用	872,619	
支払利息	304,805	
徴収不能引当金繰入額	39,215	
その他	528,599	
移転費用	27,683,960	
補助金等	22,574,013	
社会保障給付	5,004,300	
他会計への繰出金	-	
その他	105,646	
経常収益	3,032,489	
使用料及び手数料	1,844,983	
その他	1,187,507	
純経常行政コスト	41,172,596	
臨時損失	790,416	
災害復旧事業費	41,729	
資産除売却損	629,734	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	118,953	
臨時利益	111,444	
資産売却益	6,471	
その他	104,972	
純行政コスト	41,851,569	

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,153,298	180,610,732	△ 66,457,434
純行政コスト(△)	△ 41,851,569		△ 41,851,569
財源	43,672,672		43,672,672
税収等	23,476,363		23,476,363
国県等補助金	20,196,309		20,196,309
本年度差額	1,821,104		1,821,104
固定資産等の変動(内部変動)		1,462,266	△ 1,462,266
有形固定資産等の増加		6,493,573	△ 6,493,573
有形固定資産等の減少		△ 6,082,040	6,082,040
貸付金・基金等の増加		1,830,670	△ 1,830,670
貸付金・基金等の減少		△ 779,938	779,938
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	34,059	34,059	
その他	△ 2,726,325	△ 313,917	△ 2,412,408
本年度純資産変動額	△ 871,162	1,182,409	△ 2,053,571
本年度末純資産残高	113,282,136	181,793,141	△ 68,511,005

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,990,382
業務費用支出	10,102,427
人件費支出	3,885,859
物件費等支出	5,364,299
支払利息支出	304,805
その他の支出	547,464
移転費用支出	27,887,956
補助金等支出	22,777,504
社会保障給付支出	5,004,805
他会計への繰出支出	-
その他の支出	105,646
業務収入	45,228,613
税込等収入	23,365,018
国県等補助金収入	18,914,348
使用料及び手数料収入	1,807,353
その他の収入	1,141,894
臨時支出	686,972
災害復旧事業費支出	41,729
その他の支出	645,242
臨時収入	104,972
業務活動収支	6,656,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,171,478
公共施設等整備費支出	6,484,786
基金積立金支出	1,680,568
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,040
その他の支出	84
投資活動収入	1,703,733
国県等補助金収入	1,295,869
基金取崩収入	138,499
貸付金元金回収収入	15,341
資産売却収入	11,298
その他の収入	242,725
投資活動収支	△ 6,467,745
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,340,926
地方債等償還支出	5,340,926
その他の支出	-
財務活動収入	4,940,400
地方債等発行収入	4,940,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 400,526
本年度資金収支額	△ 212,040
前年度末資金残高	3,154,766
本年度末資金残高	2,942,726
前年度末歳計外現金残高	280,814
本年度歳計外現金増減額	12,532
本年度末歳計外現金残高	293,346
本年度末現金預金残高	3,236,072

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	119	596百万円	585百万円
立木林	19	—	105百万円
建物	9	—	44百万円
工作物	10	—	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	92,079,637	5,628,364	1,912,314	95,795,687	34,703,441	1,304,791	61,092,247
土地	20,462,559	91,608	103,147	20,451,020	0	0	20,451,020
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	55,881,309	295,255	1,158,305	55,018,260	27,099,479	1,002,745	27,918,781
工作物	11,236,957	460,504	36,111	11,661,351	7,603,962	302,046	4,057,389
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,243,823	4,780,996	614,752	8,410,068	0	0	8,410,068
インフラ資産	210,116,894	2,141,787	647,351	211,611,329	116,553,235	3,963,704	95,058,094
土地	2,790,625	42,991	0	2,833,616	0	0	2,833,616
建物	1,802,581	1,030	0	1,803,612	935,669	50,135	867,943
工作物	203,653,898	684,691	429	204,338,161	115,617,566	3,913,569	88,720,594
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,869,790	1,413,074	646,923	2,635,941	0	0	2,635,941
物品	9,018,670	175,078	308,984	8,884,763	7,031,572	180,197	1,853,191
合計	311,215,202	7,945,228	2,868,650	316,291,780	158,288,248	5,448,691	158,003,532

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,680,343	35,803,560	917,398	1,291,544	2,654,311	4,818,961	6,926,131	61,092,247
土地	4,274,610	10,263,606	663,943	892,637	855,655	851,760	2,648,811	20,451,020
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,958,700	15,687,040	244,184	394,480	622,250	3,097,214	3,914,912	27,918,781
工作物	408,854	1,497,770	9,271	1,501	1,173,202	869,987	96,804	4,057,389
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,179	8,355,144	0	2,926	3,204	0	10,615	8,410,068
インフラ資産	83,450,169	46,053	0	7,669,072	3,739,078	43,898	109,825	95,058,094
土地	2,218,649	0	0	604,406	10,561	0	0	2,833,616
建物	709,077	0	0	158,867	0	0	0	867,943
工作物	78,004,856	46,053	0	6,832,559	3,683,403	43,898	109,825	88,720,594
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,517,588	0	0	42 73,240	45,113	0	0	2,635,941
物品	820,131	608,474	696	291,461	136	34,334	97,959	1,853,191
合計	92,950,642	36,458,087	918,094	9,252,077	6,393,525	4,897,193	7,133,915	158,003,532

連結

財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 4)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 5)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 6)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 7)
- ▶ **注記** (P 4 8～5 0)
- ▶ **附属明細書** (P 5 1～5 5)

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,862,582	固定負債	67,765,229
有形固定資産	167,710,156	地方債等	52,164,267
事業用資産	70,517,170	長期未払金	32,400
土地	20,851,489	退職手当引当金	3,249,175
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	67,582,624	その他	12,319,387
建物減価償却累計額	△ 31,317,805	流動負債	6,399,506
工作物	12,736,065	1年内償還予定地方債等	5,470,168
工作物減価償却累計額	△ 8,000,259	未払金	264,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,353
航空機	-	預り金	293,793
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	74,164,735
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,410,068	固定資産等形成分	194,444,308
インフラ資産	95,226,572	余剰分(不足分)	△ 70,191,729
土地	2,833,616	他団体出資等分	12,816
建物	1,803,612		
建物減価償却累計額	△ 935,669		
工作物	205,016,659		
工作物減価償却累計額	△ 116,127,587		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,635,941		
物品	9,485,168		
物品減価償却累計額	△ 7,518,755		
無形固定資産	595,931		
ソフトウェア	-		
その他	595,931		
投資その他の資産	14,556,495		
投資及び出資金	3,659,140		
有価証券	605		
出資金	3,658,535		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	469,996		
長期貸付金	36,294		
基金	10,464,976		
減債基金	-		
その他	10,464,976		
その他	6,229		
徴収不能引当金	△ 80,139		
流動資産	15,567,548		
現金預金	3,701,974		
未収金	277,084		
短期貸付金	19,873		
基金	11,561,853		
財政調整基金	10,524,500		
減債基金	1,037,353		
棚卸資産	6,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 198		
繰延資産	-		
資産合計	198,430,131	純資産合計	124,265,395
		負債及び純資産合計	198,430,131

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,689,874
業務費用	18,907,227
人件費	5,098,895
職員給与費	4,015,697
賞与等引当金繰入額	371,353
退職手当引当金繰入額	388,195
その他	323,650
物件費等	12,492,584
物件費	5,596,104
維持補修費	253,528
減価償却費	6,257,006
その他	385,946
その他の業務費用	1,315,747
支払利息	331,736
徴収不能引当金繰入額	39,215
その他	944,797
移転費用	34,782,647
補助金等	29,669,259
社会保障給付	5,004,300
他会計への繰出金	-
その他	109,088
経常収益	3,195,410
使用料及び手数料	1,935,963
その他	1,259,446
純経常行政コスト	50,494,464
臨時損失	900,389
災害復旧事業費	41,729
資産除売却損	739,707
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118,953
臨時利益	115,757
資産売却益	10,727
その他	105,030
純行政コスト	51,279,096

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,297,479	191,373,489	△ 68,093,980	17,970
純行政コスト(△)	△ 51,279,096		△ 51,279,096	-
財源	53,018,171		53,018,171	-
税収等	27,728,334		27,728,334	-
国県等補助金	25,289,837		25,289,837	-
本年度差額	1,739,075		1,739,075	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,315,629	△ 3,315,629	
有形固定資産等の増加		8,934,211	△ 8,934,211	
有形固定資産等の減少		△ 6,372,810	6,372,810	
貸付金・基金等の増加		1,978,895	△ 1,978,895	
貸付金・基金等の減少		△ 1,224,666	1,224,666	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,059	34,059		
他団体出資等分の増加	827			827
他団体出資等分の減少	△ 5,981			△ 5,981
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,833	73,227	△ 105,060	
その他	△ 768,231	△ 352,096	△ 416,135	
本年度純資産変動額	967,916	3,070,819	△ 2,097,749	△ 5,154
本年度末純資産残高	124,265,395	194,444,308	△ 70,191,729	12,816

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

連結 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,192,018
業務費用支出	11,958,242
人件費支出	4,692,552
物件費等支出	6,305,231
支払利息支出	331,736
その他の支出	628,723
移転費用支出	35,233,776
補助金等支出	29,875,275
社会保障給付支出	5,004,805
他会計への繰出支出	-
その他の支出	353,696
業務収入	54,238,748
税込等収入	27,615,773
国県等補助金収入	23,545,611
使用料及び手数料収入	1,898,333
その他の収入	1,179,032
臨時支出	699,373
災害復旧事業費支出	41,729
その他の支出	657,643
臨時収入	104,972
業務活動収支	6,452,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,727,923
公共施設等整備費支出	8,925,424
基金積立金支出	1,793,368
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,040
その他の支出	3,091
投資活動収入	2,610,875
国県等補助金収入	1,758,134
基金取崩収入	577,136
貸付金元金回収収入	15,341
資産売却収入	15,554
その他の収入	244,710
投資活動収支	△ 8,117,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,569,053
地方債等償還支出	5,559,318
その他の支出	9,736
財務活動収入	6,694,286
地方債等発行収入	6,694,286
その他の収入	-
財務活動収支	1,125,233
本年度資金収支額	△ 539,485
前年度末資金残高	3,948,273
比例連結割合変更に伴う差額	△ 608
本年度末資金残高	3,408,180
前年度末歳計外現金残高	284,126
本年度歳計外現金増減額	9,668
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	293,793
本年度末現金預金残高	3,701,974

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和59年以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。 | |
| イ 昭和60年以後に取得したもの | |
| ▶ 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ▶ 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。 | |

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ① 市場価格のある有価証券 | 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 市場価格のない有価証券 | 取得原価 |
| ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。 | |
| ③ 市場価格のない出資金 | 出資金額 |

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 原材料、商品等 | 先入先出法による原価法 |
| ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。 | |

（4）有形固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです | |
| ▶ 建物 | 6年～67年 |
| ▶ 工作物 | 5年～75年 |
| ▶ 物品 | 2年～30年 |
| ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存
価値をゼロとする定額法 |

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
奨学金特別会計	特別会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 12.160%～58.331%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～7.17%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5090%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	-
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	119	596百万円	585百万円
立木林	19	-	105百万円
建物	9	-	44百万円
工作物	10	-	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,881,465	10,526,341	4,572,572	109,835,234	39,318,064	1,412,134	70,517,170
土地	20,864,433	91,608	104,553	20,851,489	0	0	20,851,489
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	63,714,243	5,026,685	1,158,305	67,582,624	31,317,805	1,063,937	36,264,819
工作物	12,145,123	627,052	36,111	12,736,065	8,000,259	348,197	4,735,806
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,902,676	4,780,996	3,273,604	8,410,068	0	0	8,410,068
インフラ資産	210,808,153	2,141,787	660,112	212,289,828	117,063,256	3,959,073	95,226,572
土地	2,790,625	42,991	0	2,833,616	0	0	2,833,616
建物	1,802,581	1,030	0	1,803,612	935,669	50,135	867,943
工作物	204,345,157	684,691	13,189	205,016,659	116,127,587	3,908,938	88,889,072
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,869,790	1,413,074	646,923	2,635,941	0	0	2,635,941
物品	9,619,627	179,861	314,320	9,485,168	7,518,755	192,057	1,966,414
合計	324,309,245	12,847,989	5,547,004	331,610,230	163,900,074	5,563,264	167,710,156

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,680,343	35,803,560	917,398	9,127,081	2,654,895	6,303,496	7,030,397	70,517,170
土地	4,274,610	10,263,606	663,943	1,086,344	855,655	1,006,145	2,701,186	20,851,489
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	3,958,700	15,687,040	244,184	7,651,614	622,267	4,134,210	3,966,804	36,264,819
工作物	408,854	1,497,770	9,271	386,196	1,173,769	1,163,141	96,804	4,735,806
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,179	8,355,144	0	2,926	3,204	0	10,615	8,410,068
インフラ資産	83,450,169	46,053	0	7,827,052	3,739,078	54,396	109,825	95,226,572
土地	2,218,649	0	0	604,406	10,561	0	0	2,833,616
建物	709,077	0	0	158,867	0	0	0	867,943
工作物	78,004,856	46,053	0	6,990,539	3,683,403	54,396	109,825	88,889,072
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,517,588	0	0	73,240	45,113	0	0	2,635,941
物品	820,131	608,474	741	295,334	5,511	138,263	97,959	1,966,414
合計	92,950,642	36,458,087	918,139	17,249,467	6,399,483	6,496,156	7,238,181	167,710,156

○ 発行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ TEL : 0964-32-1111 (代表)